

# 地域子育て推進事業アンケート等の結果報告について

次世代育成課  
子育て支援課

## 1 アンケート等概要

### (1) 目的

結婚・妊娠・出産・子育ての切れ目のない支援の在り方について調査し、本市の実情を踏まえ、より効果的な支援の在り方を検討する。

### (2) 調査期間

平成 27 年 10 月 21 日～12 月 8 日

### (3) 実施内容

ア 調査 (担当課 No.1…次世代育成課 No.2～4 子育て支援課)

No.	対象者	調査内容	手法	回答数等	備考
1	浜松市内在住及び勤務の 20～39 歳の男女	結婚に対する意識調査	アンケート	1,791 人	浜松市内に本社のある企業 35 社の従業員 (2,293 人) に対し調査を依頼
2	結婚・妊娠・子育て中のいずれかに該当する女性	妊娠・出産・子育ての各段階で必要なことの実態調査		986 人	婚姻届提出時、母子手帳交付時、子育て支援ひろば等で 1,820 人に直接配布
3	子育て中の女性		ヒアリング	73 名	子育て支援ひろば (各区 1 か所) に参加した母親に対しヒアリング
4	企業経営者等	妊娠・出産・子育ての各段階での従業員への配慮、企業の取組の実態調査		15 社	No.1 の企業のうち、市内産業構造にあわせ 15 社に対しヒアリング

イ ワークショップ (担当課 子育て支援課)

(ア) 名称 「妊娠・出産・子育てしやすい浜松ワークショップ」

(イ) 委員 小児科医、産婦人科医、精神科医、有識者(企業関係者、大学教授等)、助産師、子育て関連団体、子育て中の女性

(ウ) 内容 (3) アの調査結果等から、本市の少子化対策に必要なことを検討

## 2 調査結果の分析・考察

### (1) 結婚に対するアンケート（次世代育成課担当）

No.	主な着眼点	浜松市	関連情報 (全国規模の調査結果や国の動き等)
		本市の特徴等	
1	結婚の希望	<ul style="list-style-type: none"> <li>未婚者の約 8 割が「<u>結婚したい</u>」「<u>できれば結婚したい</u>」と回答</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>未婚者の約 8 割が「結婚したい」と回答</li> <li>(内閣府「結婚・家族形成に関する意識調査」平成 26 年)</li> </ul>
全国と同様、 <b>結婚に対する希望が高い。</b>			
2	異性との出会いの機会	<ul style="list-style-type: none"> <li>未婚者の <u>6 割強</u>（製造業に限れば <u>7 割強</u>）が、お付き合いにつながるような異性との出会いの機会が「<u>ほとんどない</u>」と回答</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>未婚者の 6 割弱が「異性との出会いがない」と回答</li> <li>(リクルート ブライダル総研調べ平成 24 年)</li> </ul>
全国に比べ、 <b>出会いの機会がないと感じている人の割合が高い。</b>			
3	婚活にあたり、仲介役(世話人)への期待	<ul style="list-style-type: none"> <li>未婚者の約 3 割が「お付き合いにつなげるための協力」「相談やアドバイスなど精神的なサポート」を<u>仲介役に期待</u></li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>いわゆる「おせっかいさん」等の仲介役の研修や養成等について明記</li> <li>(「少子化社会対策大綱の具体化に向けた結婚・子育て支援の重点的取組に関する検討会の提言」平成 27 年 8 月 21 日)</li> </ul>
<b>仲介役に対する一定のニーズがあり、国においてもその重要性が認識されている。</b>			
4	女性の初婚年齢と現実の子どもの数	<ul style="list-style-type: none"> <li>既婚者のうち、<u>29 歳以下</u>で結婚した女性の <u>4 割超</u>が、子どもの数 <u>2 人以上</u> <u>30 歳以上</u>の場合は、<u>1 割強</u>に減少</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>25 歳～28 歳までに結婚した場合、子どもの数は 1.9 人以上</li> <li>31 歳以上で結婚した場合、子どもの数は 1.4 人</li> <li>(国立社会保障・人口問題研究所「第 14 回出生動向基本調査(夫婦調査)」平成 22 年)</li> </ul>
全国と同様、 <b>早期に結婚した場合、より多くの子どもの数を持つ傾向がある。</b>			
5	行政による結婚支援への要望	<ul style="list-style-type: none"> <li>未婚者の <u>7 割以上</u>が「積極的に支援すべき」「行政支援は安心だから行っても構わない」と肯定的に回答</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>自治体の婚活支援について、約 6 割の人が「取り組むべき」と回答</li> <li>(厚生労働省「人口減少社会に関する意識調査」平成 27 年)</li> </ul>
行政による結婚支援に対する要望は、 <b>全国水準より高い。</b>			
6	行政に望む結婚支援施策	<ul style="list-style-type: none"> <li>未婚者の 6 割が「<u>出会いの場づくり</u>」に対する支援を望むと回答</li> <li>結婚アドバイザーや仲介役など<u>世話人による支援</u>に対するニーズも <u>1 割程度</u>ある</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>「出会い関連事業」「結婚祝い金・記念品」「結婚相談員」に対するニーズが高い</li> <li>(内閣府「結婚・家族形成に関する意識調査」平成 22 年)</li> </ul>
全国と同様、 <b>行政による出会いの場の提供に対するニーズが高い。</b>			

(2) 妊娠・出産・子育てに関するアンケート・ヒアリング等（子育て支援課担当）

No.	少子化対策として期待される支援	アンケート及びヒアリング	ワークショップでの主な意見
1	上の子どもの預かり先の確保	・子育て家庭の約6割が妊娠中、 <u>上の子の預かり先の確保を希望</u>	・緊急で受診の際、預け先がなく困った
2	家庭に妊産婦のいる従業員への企業の配慮	・子育て家庭の約9割が、安心して過ごすために <u>配偶者の理解・協力が必要</u> であると回答	・企業に、妊産婦の配偶者・祖父母等への就業上の配慮等をして欲しい
3	保育所等の充実	・さらに子どもが欲しいと思う家庭の約4割が、 <u>保育所等の充実が必要</u> であると回答	・保育所等への入所の難しさから、子どもを持つことをためらう実情がある
4	産後ケア事業	・出産後の7割強が助産所等での <u>産後の心身ケアが必要</u> であると回答。出産年齢が高くなると、回答率も高まる	・出産後、育児に必要な情報等を習得しきれないまま退院する実情がある
5	育児ヘルパー事業	・子育て家庭の約7割が、 <u>育児ヘルパーが必要</u> であると回答。出産年齢が高くなると、回答率も高まる	・家事、育児負担軽減のためのサービス検討が必要
6	子育て関連の経済的支援	・子育て家庭の約7割が、 <u>経済的な理由により、理想の子ども数を持っていない</u> と回答	・サービスを必要としている家庭が利用しやすい料金設定の検討
7	正しく活用される子育て情報を提供する仕組み	・今、民間情報を活用しているも約9割が、 <u>行政監修の育児支援サイトを希望</u> している	・多くの保護者がウェブで子育て情報を入手しているが、誤った子育てにつながっている懸念がある
8	意識の向上	・自分の年齢が理由で約5割が、 <u>理想の子ども数を持っていない</u> と回答	・理想の子ども数を持つためには、早い時期から妊娠・出産・子育てに対する意識を向上させることが必要であり、これから家庭を築く世代や職場に対する取組が必要